



2017年3月期 決算説明資料

2017年5月25日



日本アジアグループ株式会社



2017年3月期 決算概況

2017/3期 連結決算 概要

- ◆ 前期比、減収、営業利益/経常利益減益となったが、計画比では「良く頑張った」感あり
- ◆ 太陽光EPC事業は予想された落ち込みをカバーするどころか、前期より悪化
- ◆ ただし、第4四半期の頑張りで：
 - 営業利益27.4億円は、前期比-29.5%なれど、ほぼ計画に到達
 - 経常利益15.9億円は、前期比-38%、計画比+22%
 - 特別損益12.4億円で、税前利益は前期比+48.7%の28.3億円
 - 税引後利益17.8億円は、前期比3.3倍、計画比+77.8%

(単位：百万円)	2016年3月期		2017年3月期			前期比		実績：計画比	
	実績	利益率 (%)	期初計画	実績	利益率 (%)	増減額	比率 (%)	増減額	比率 (%)
売上高	75,524	100	77,000	68,341	100	△7,182	△9.5	△8,659	△11.2
営業利益	3,887	5.1	2,800	2,740	4.0	△1,146	△29.5	△60	△2.1
経常利益	2,563	3.4	1,300	1,592	2.3	△971	△37.9	292	22.5
税前利益	1,903	2.5	n.a.	2,831	4.1	927	48.7	n.a.	-
当期利益	411	0.5	1,000	1,778	2.6	1,366	331.8	778	77.8

2017/3期 連結決算 概要



売上高

- ◆ 空間情報コンサルティング事業は増収を確保
- ◆ グリーンエネルギー事業の前年大型案件の反動減(予想以上のグリーンエネルギー受託事業の環境悪化)
- ◆ ファイナンスサービス事業の相場動向に伴う収益回復遅れ(予想外のブレグジット等、想定外の市場環境変化), が主な要因となり、前年比9.5%減収、予算比11.2%減

営業利益

- ◆ 営業利益は29.5%の減益、期初で予想された先行投資負担や、売上減少に伴うマイナスをカバーして予算比△2.1%

経常利益

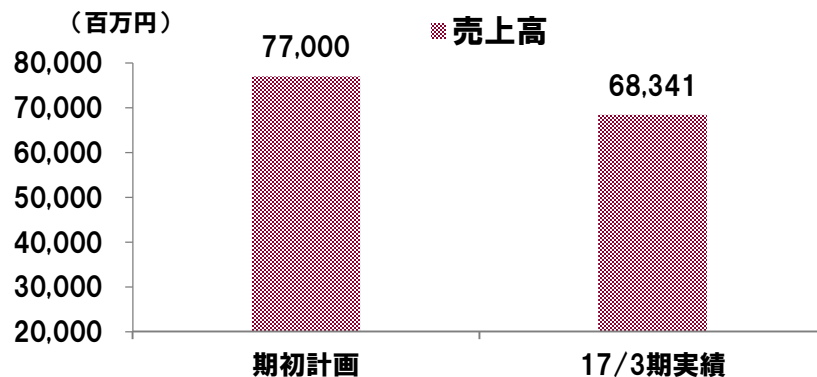
- ◆ 営業外収支は約1.8億円改善
- ◆ 経常利益は、借入金に伴う利払いが期初見込んでいたほど発生しなかったため費用が抑えられ、計画を上回る

税前利益

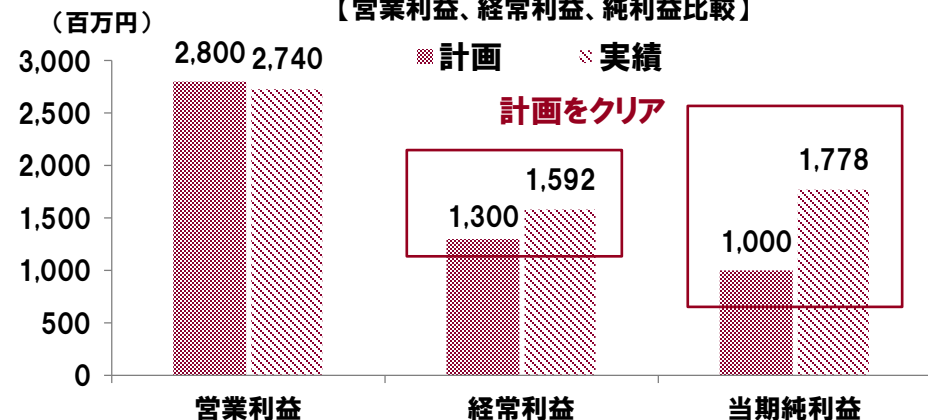
- ◆ 前期の偶発損失引当金が無くなり、当期は投資有価証券、関係会社株式売却益を計上、特別項目は約19億円改善
- ◆ 事業再編に伴い、株式売却益を計上し計画を大幅に上回る

特別利益の計上に伴い、特別配当10円を増配し、普通配当と合わせ年間20円の配当を計画

【売上高比較】



【営業利益、経常利益、純利益比較】



2017/3期 セグメント別要旨



(単位:百万円)	2016年3月期		2017年3月期			前期比		実績:計画比	
	実績	利益率(%)	期初計画	実績	利益率(%)	増減額	比率(%)	増減額	比率(%)
売上高	75,524	100	77,000	68,341	100	△7,182	△9.5	△8,659	△11.2
空間情報コンサルティング	42,681		43,900	43,907		1,225	2.9	7	
グリーンエネルギー	25,007		24,900	17,520		△7,487	△29.9	△7,380	
ファイナンシャルサービス	7,795		8,200	6,881		△913	△11.7	△1,319	
営業利益	3,887	5.1	2,800	2,740	4.0	△1,146	△29.5	△60	△2.1
空間情報コンサルティング	1,746		1,000	1,209		△537	△30.8	209	
グリーンエネルギー	1,856		1,500	1,512		△344	△18.6	12	
ファイナンシャルサービス	551		700	224		△327	△59.3	△476	
経常利益	2,563	3.4	1,300	1,592	2.3	△971	△37.9	292	22.5

注) 売上高その他項目は記載しておりません。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 売上高は、社会インフラ整備、防災、復興等、幅広い分野で受注が高水準となったことを背景に、前年比12億円増収を達成
- ◆ 営業利益は、原価の高い案件増、将来に向けての投資負担、人員増加に伴う販管費増等が要因となり前年比31%減益

グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 「売電事業」は安定した収益を確保し成長中だが、「受託事業」の環境悪化や前年度大型案件反動減が大きく前年比30%減収
- ◆ 営業利益では、利益率の高い「売電事業」は順調に推移、「受託事業」は大幅減、「住宅事業」は受注減による下期減収が響く

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

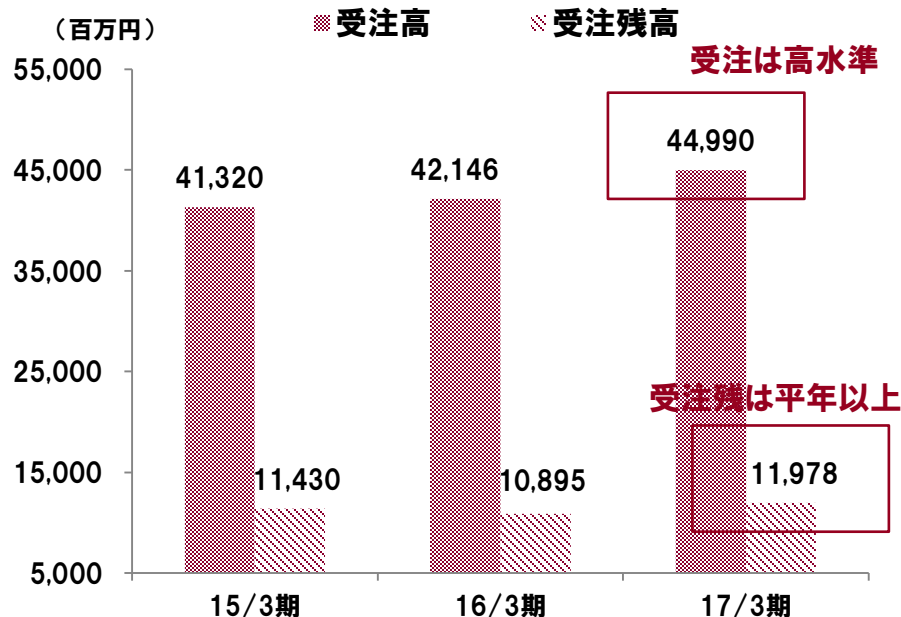
- ◆ 11月以降のトランプ相場で市場環境は好転したものの、上期の世界的なリスクオフの影響が大きく収益は大幅減
- ◆ 日本アジア証券、おきなわ証券は3月に藍澤証券、沖縄銀行にそれぞれ事業譲渡

1)空間情報コンサルティング事業 決算要旨

- ◆ 受注高は、各種台帳整備関連をはじめ、都市計画、環境・土壌改良、高度地図制作関連、海外の自然管理業務など広範囲に拡がり、前期レベルを超え高水準
- ◆ 投資負担等に加え、比較的原価の高い案件生産が想定以上に多く、増収に見合う利益が確保出来ず減益

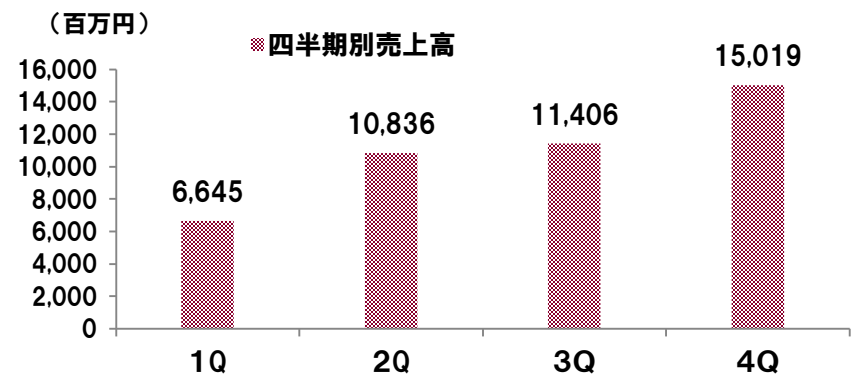


【受注高、受注残高の推移】

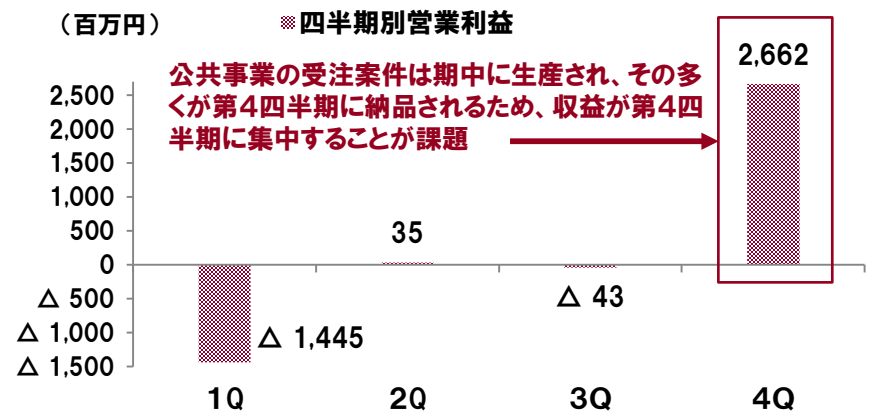


*空間情報コンサルティング事業は、16/3期より国際環境ソリューションズ(株)が加わっています。

【17/3期 四半期別 売上高】



【17/3期 四半期別 営業利益】

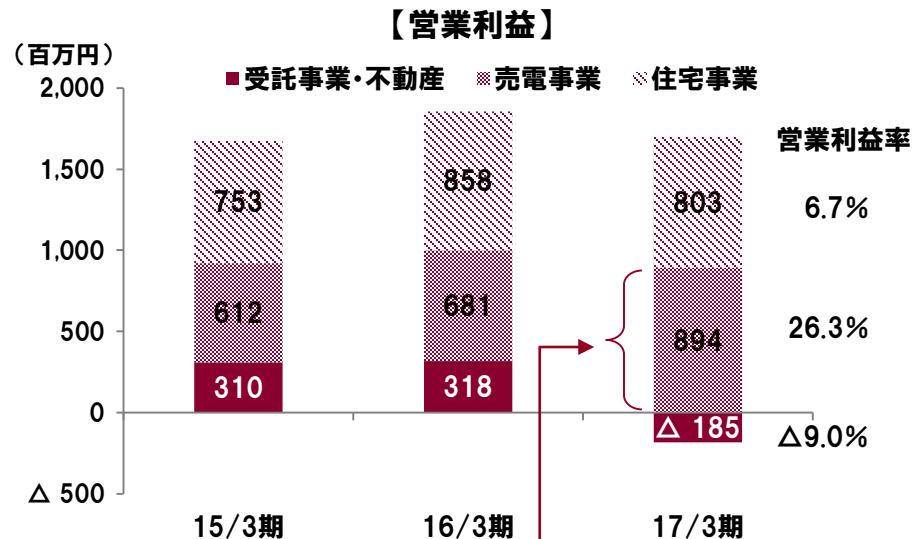
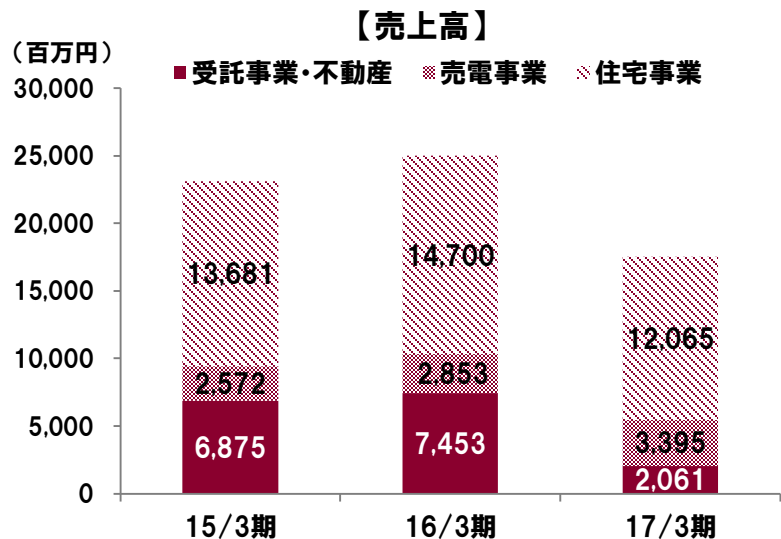


2) グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業
受託事業
住宅事業

- ◆ 期中新規稼動も含め太陽光発電施設は57ヶ所、合計出力103MWを超える規模となり、売電収益は安定・堅調
- ◆ EPC事業環境の悪化や前期大型受託開発案件の反動減に伴い、売上高は大幅減少し営業赤字
- ◆ 期初、注文住宅の引渡は順調に進んだものの、累計期間の受注環境は厳しく売上・利益ともに伸び悩む



JAGグループの太陽光発電事業(国内)

(17/3月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	66.4	103.7	170.1
受託事業 (PM CM EPC O&M)	1.9	136.8	138.7
		240.5	308.8

稼動発電施設は出力103MWを超え、営業利益ベースでは主力規模に育つ

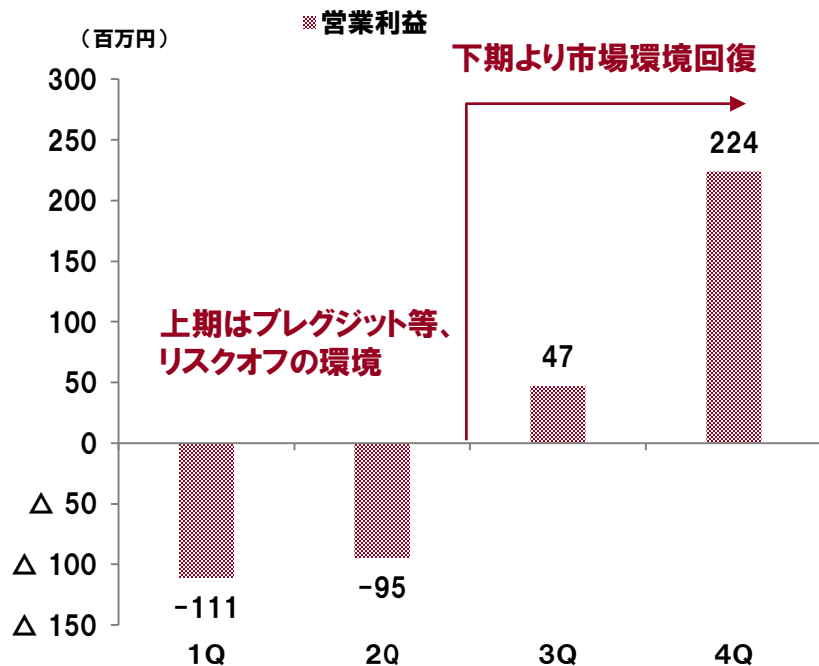
《注》 PM=Property Management
CM=Construction Management
EPC=Engineering Procurement Construction
O&M=Operation & Maintenance

3) ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

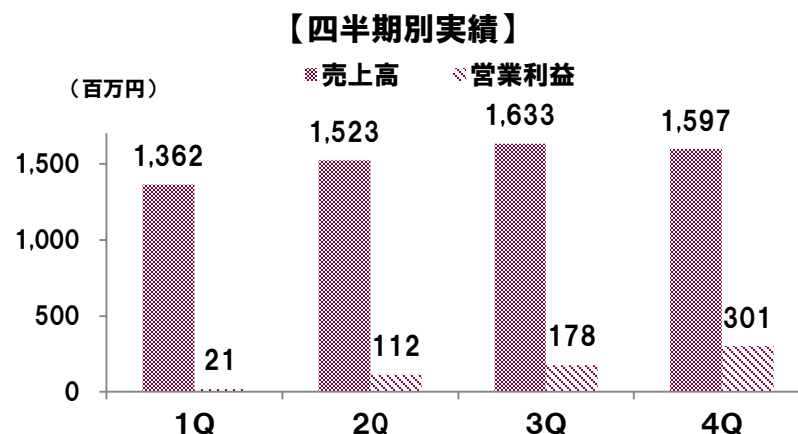
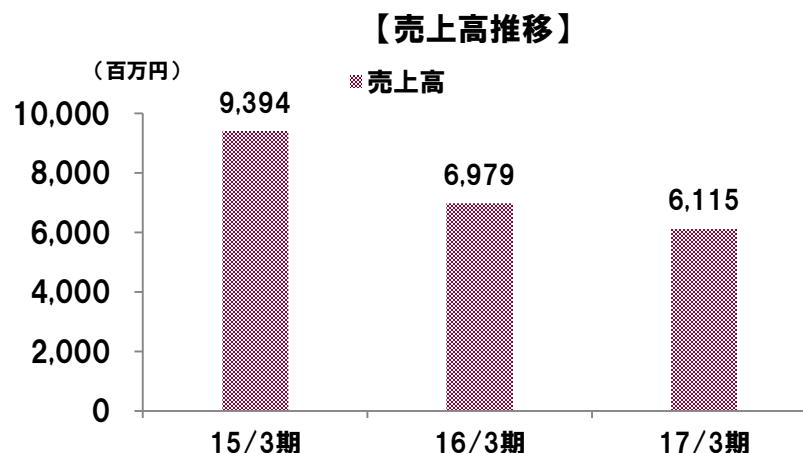


- ◆ 上期は世界的リスク回避の動きの影響で環境は厳しかったものの、下期に入り、特に11月から市場環境が持ち直したことにより黒字化
- ◆ 日本アジア証券はコスト構造の改善に取り組み、既存店舗を小規模「仲介業」型へ移行し効率化を推進

17/3期ファイナンシャルサービス事業の累計営業利益



17/3期 日本アジア証券の業績

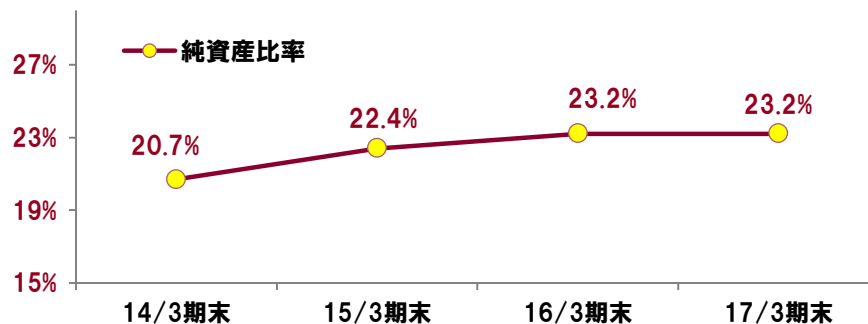


B/S 主な増減要因分析



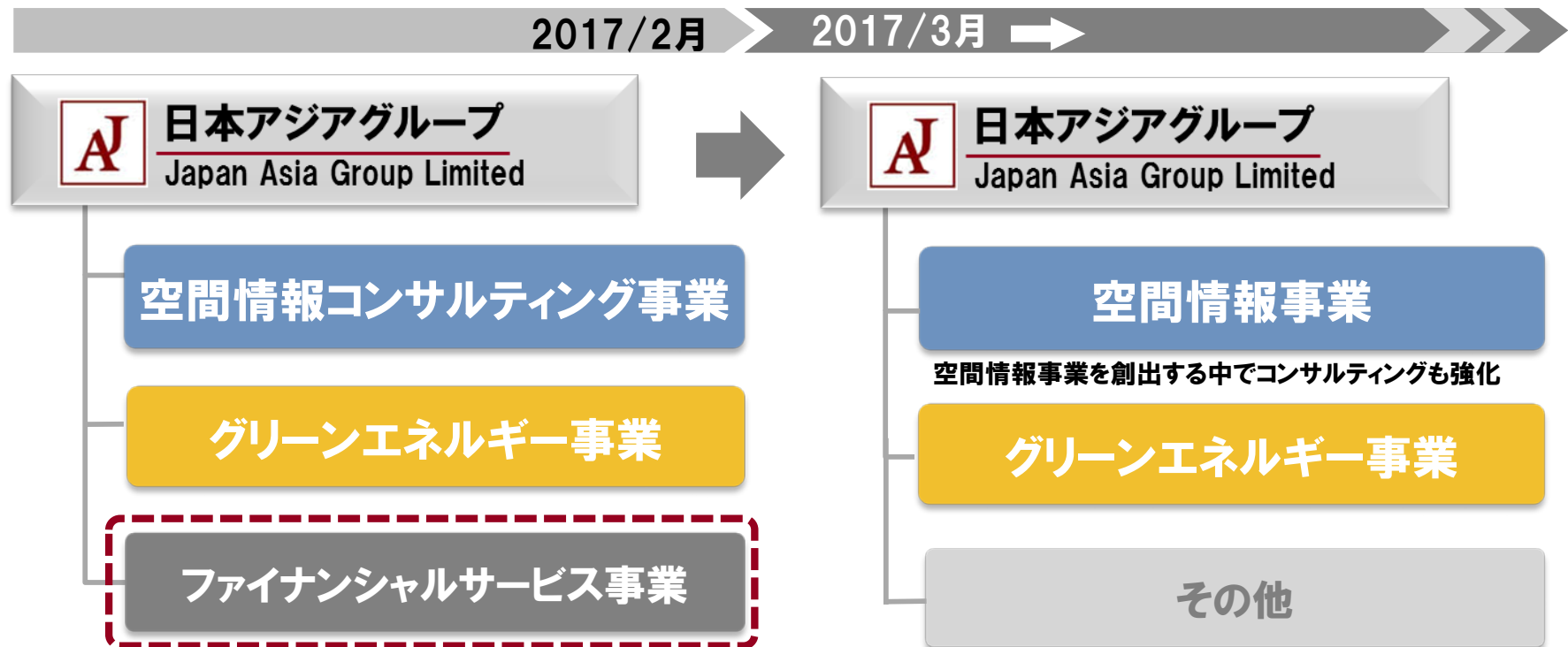
(百万円)	16/3期	17/3期	増減	主なコメント
流動資産	79,171	76,027	△3,144	
現・預金	30,528	36,917	6,389	関係会社譲渡、借入れ資金等増加、連結除外減
受取手形・売掛金	27,080	28,378	1,298	国際航業売上増に伴い増加
固定資産	41,787	50,785	8,997	
有形固定資産	32,467	40,805	8,337	太陽光発電施設建設
無形固定資産	469	609	140	
資産合計	121,563	127,522	5,958	
流動負債	50,106	44,939	△5,166	主に連結除外による減少
固定負債	43,182	53,027	9,844	主に発電所開発に伴う長期借入金増
純資産	28,213	29,555	1,341	利益剰余金増
負債・純資産合計	121,563	127,522	5,958	

【純資産比率の推移】



主なトピックス① 事業ポートフォリオの見直し

持続的成長を目指し、事業の組換え・集中をスタート



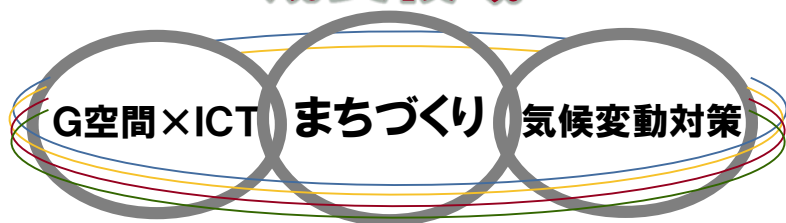
譲渡

- 2016年10月 Japan Asia Securities Limited譲渡
- 2017年 3月 日本アジア証券譲渡
- 2017年 3月 おきなわ証券譲渡

主なトピックス② 責任体制・役割の明確化

取締役は各事業の収益責任を担う

成長領域



空間情報事業
(新規事業)

- ◆ 空間情報・建設コンサル
- ◆ G空間×ICT分野
- ◆ ドローンスクール、3Dクラウドサービス
 - 建設分野
 - 農林業分野
 - 商業・産業分野 等
- ◆ 相続土地評価サービス
- ◆ M&A、その他、ビジネスアイデア・・・

空間情報事業
(技術サービス)

グリーンエネルギー事業

- ◆ 太陽光発電拡大
- ◆ 風力発電所、小水力発電、バイオマス発電所開発
- ◆ 分散型エネルギーインフラ運営事業 等

森林活性化事業

- ◆ 木材関連産業の近代化と成長産業化
 - スマート林業(効率的生産体制)の推進
 - 製材・木材加工関連業界の活性化
- ◆ 国産材に対する新たな需要の創造
 - 集成材、CLT、土木用材開発等
- ◆ 金融商品化事業
 - 森林投資ファンド組成、J-クレジット販売等

海外事業

- ◆ G空間xICT事業の現地展開
- ◆ ODA事業(二国間/多国間関連)拡大
- ◆ Smart Nation/Smart City、気候変動関連分野(エネルギー、環境、防災、農業等)

リスク管理

- ◆ グループ全体でリスクを捉え可視化
- ◆ 企業価値創造を目的とする 等

主なトピックス③ 屋内測位技術ベース事業の拡大

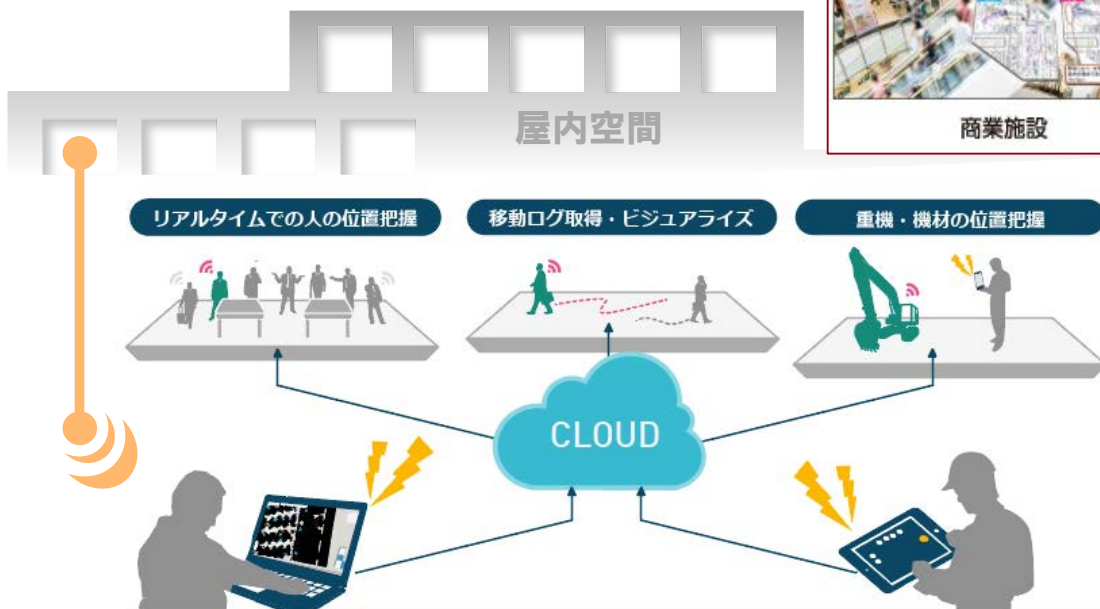


屋内位置情報を基盤とした現場情報共有システムを開発

現場内に設置した測位インフラから現場作業者の位置情報を取得し、作業者がその場所で必要とする施工管理情報をスマート端末にプッシュ配信

業務に「+位置」を実現するシステム開発

動線の可視化	リアルタイム位置把握	ヒト・モノの配置管理
適用シーン例		
		
工場・倉庫施設	オフィス	病院・福祉施設
		
商業施設	イベント会場	建設現場

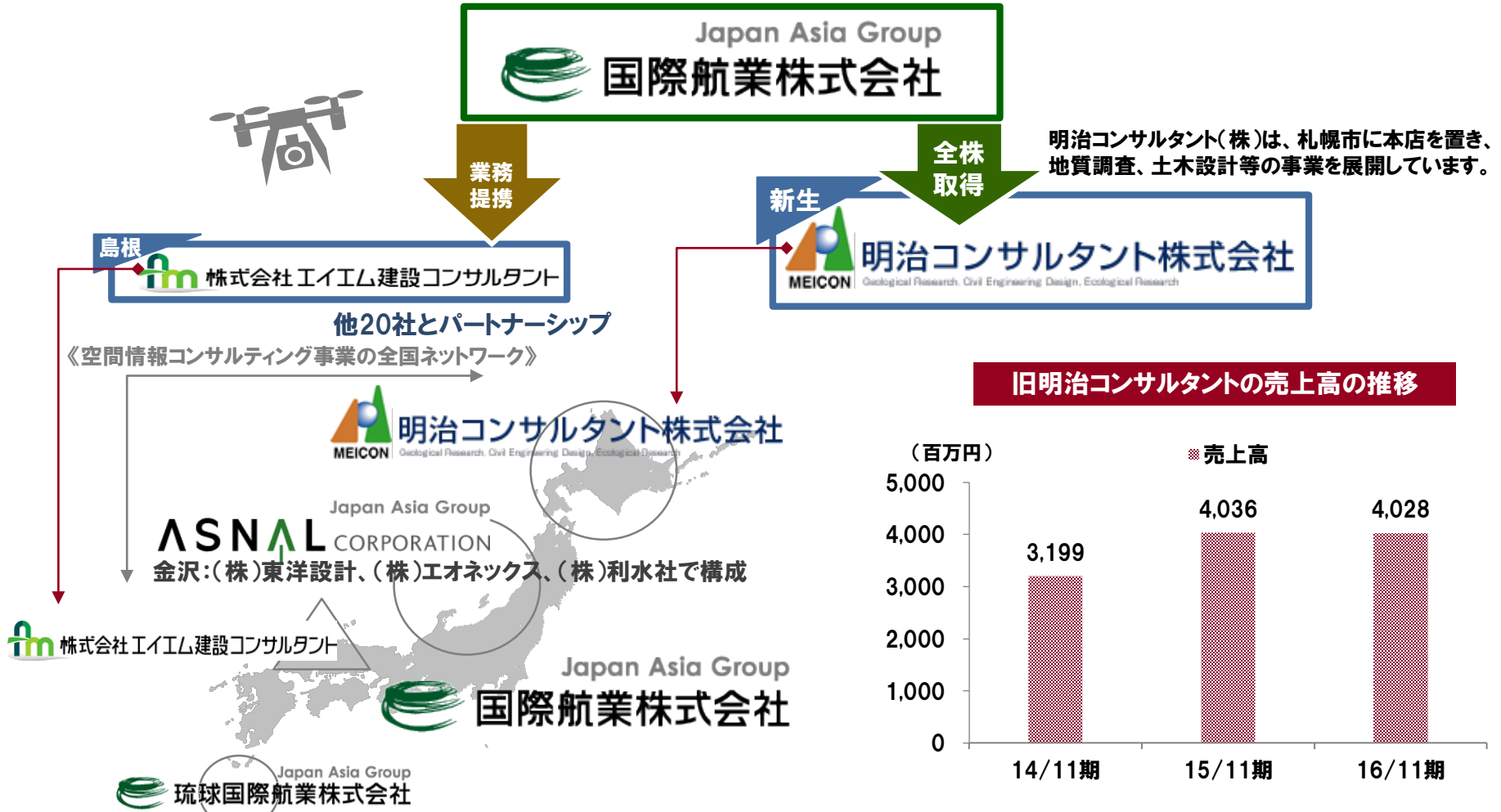


建設現場に対応した位置情報取得技術を確立し、位置情報を基盤とした現場情報共有システムを開発

主なトピックス④ 空間情報コンサルティング事業; ネットワーキング拡大

空間情報コンサルティング事業 ネットワーク化の推進

地域に根差した公共事業関連企業のグループ化を進めることで、全国自治体対応をさらに強化



主なトピックス⑤ i-Construction 市場への対応

ドローンスクール、3次元クラウドサービスにより、
地方の建設・測量会社と連携（20社とパートナーシップ）



ドローンスクール

- 開催数22回
- 受講者数165名



3次元空間解析クラウド
KCC-3D

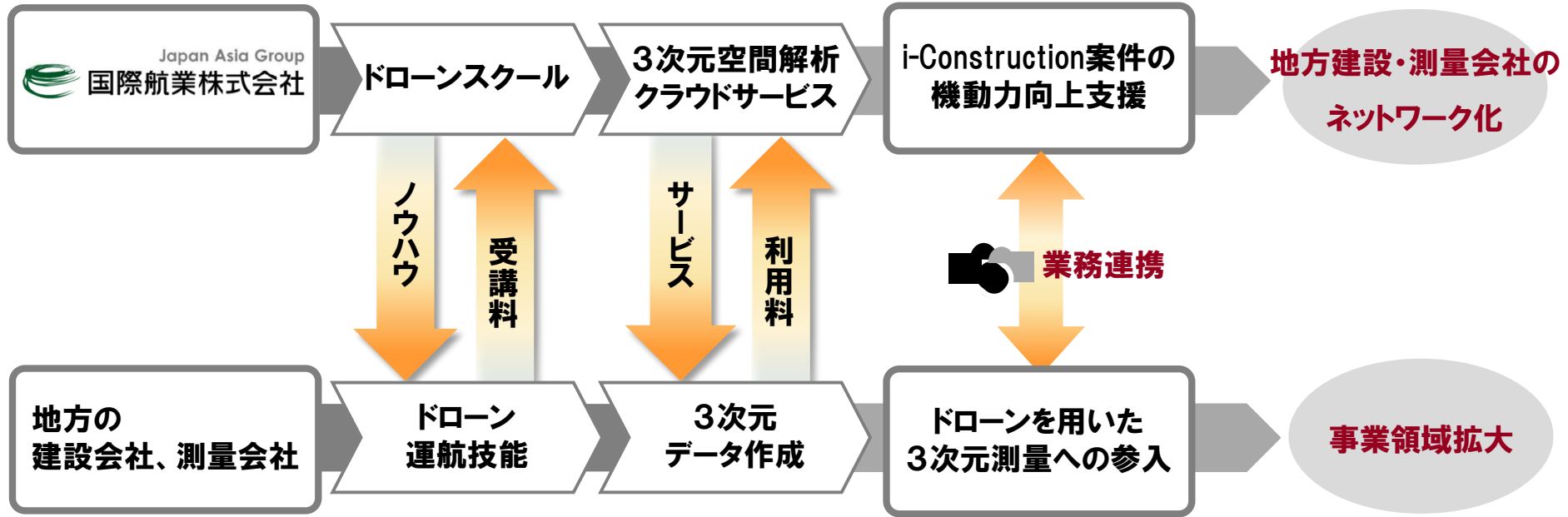
- パートナーシップ20社



3次元点群データ

フィールド提供: 大成建設(株)気仙沼市防災集団移転促進事業

i-Construction市場
シェア獲得

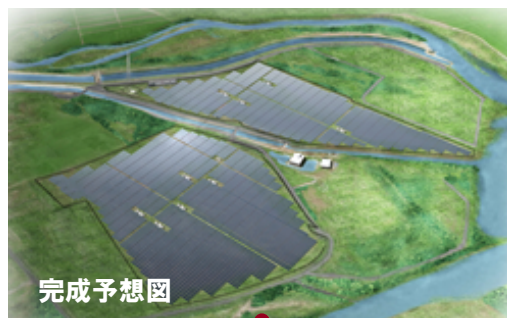


主なトピックス⑥「宮農」跡地他、特高案件2件着工

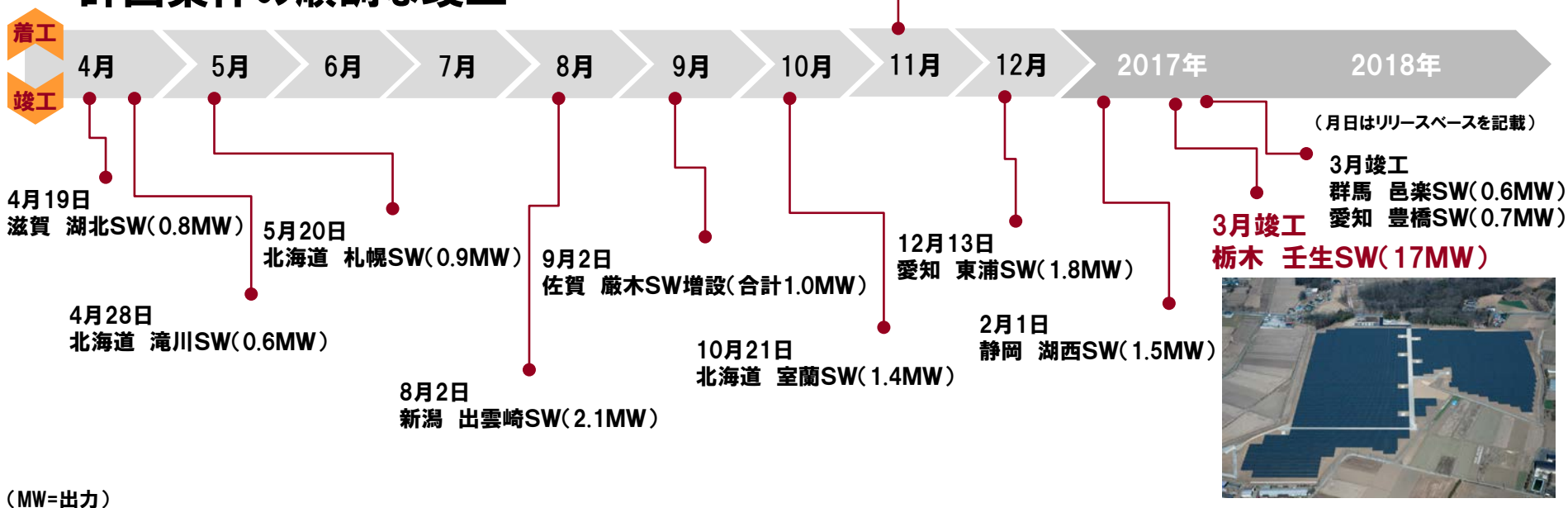
津波で甚大な被害を被った日本最古の農業学校「宮城農業高校」跡地ほかに特高連系メガソーラー(名取SW)着工

(特高=2MW以上の規模)

立地場所	宮城県名取市
立地面積	約303,474㎡
出力	約26MW
竣工時期	2018年3月運転開始予定
売電先	東北電力



計画案件の順調な竣工



主なトピックス⑦ 気候変動・まちづくりビジネス

離島を変える！

神津島の低炭素型まちづくりをモデルに、日本の離島へ横展開！

これまでのディーゼル発電から
グリーンエネルギーへ

自立分散電源の導入によって
災害時のエネルギーを確保

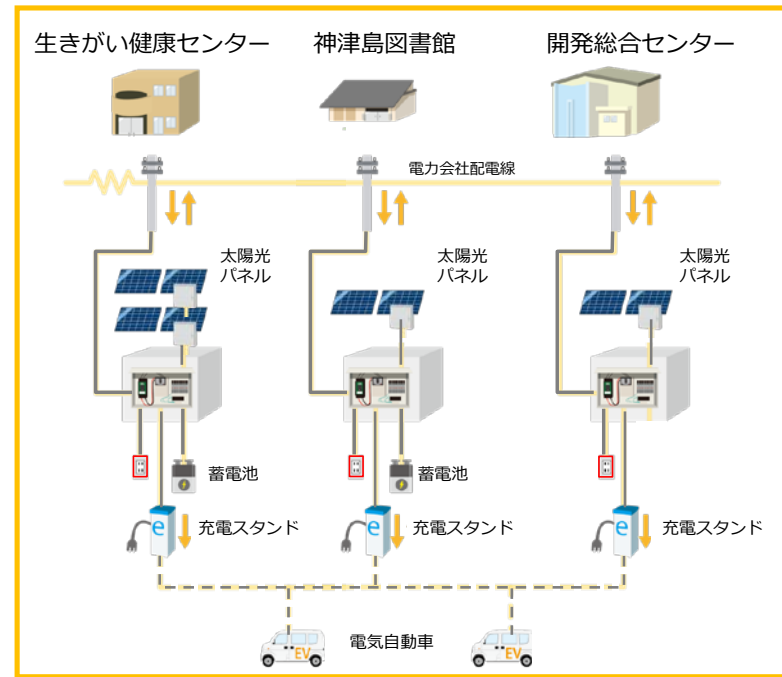


太陽光発電(28KW)

リチウムイオン蓄電池(22.4KWh)

電気自動車2台(10.5KWh)

離島の電力島産島消スキーム



主なトピックス⑧ 森林活性化事業のスタート



① 高知県・徳島県那賀郡森林の追加取得 (900ha)



高知県土佐清水市、幡多郡 (約420ha)

徳島県三好市、那賀郡、高知県安芸市、土佐清水市、幡多郡に森林を所有(JAG社有林面積:約2,000ha)

② 三好森林の間伐材等販売開始(2,326m³)



徳島県三好市 間伐材、支障木販売開始

木材等級	主な販売先	間伐材、支障木販売価格帯 (/m ³)
A 材	製材会社	14,000円台
B 材	木材市場共同組合	9,600~10,000円台
C・D材	木材加工組合	5,400円台

(2016年度実績)

③ CO₂排出権プロジェクト開始 (11,406t-CO₂)

J-クレジット制度
J-CREDIT SCHEME
プロジェクト登録証

プロジェクト番号 : JCS-PJ00148

プロジェクトの名称
JAG FOREST CREDIT

プロジェクト実施者名
日本アジアグループ株式会社

代表者氏名
山下 哲生 様

上記プロジェクトについて申請内容を審議した結果、プロジェクト登録要件に適合すると認められるため、J-クレジット制度実施要綱に基づき、J-クレジット制度に登録いたします。

登録申請日:2017年2月22日
J-クレジット制度 制度管理
経済産業省・環境省・農林水産省

吸収計画量(t-CO₂)

2017年 1,509

2018年 1,697

2023年 1,477

合計 11,406

2017年3月22日

プロジェクト登録

2017年7月~8月

モニタリング実施

2017年10月~12月頃

J-クレジット販売開始

経営戦略1.0を踏まえた 2018年3月期 通期計画、事業戦略

2018/3期 事業計画



- ◆売上高は、証券事業が連結から外れる反面、新規発電所竣工、森林事業、空間情報・明治コンサルタント等が寄与するほか、M&Aを100～120億円程度見込んでいる(ただし、利益の面では考慮していない)
- ◆営業利益は、空間情報事業が新規投資負担増で減益、グリーンエネルギー事業は売電事業、新電力事業をさらに育成
- ◆森林事業は引続き、森林の買収、林業活性化に向けた水平/垂直統合を進める買収を推進

セグメント	(百万円)	17/3期	売上比(%)	18/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		68,341	100.0	82,000	100.0	20.0
営業利益		2,740	4.0	2,750	3.4	0.3
空間情報事業	売上高	43,907	64.2	52,200	63.7	18.9
	営業利益	1,209	1.8	1,050	1.3	△13.2
グリーンエネルギー事業	売上高	17,520	25.6	22,200	27.1	26.7
	営業利益	1,512	2.2	1,650	2.0	9.1
その他	売上高	6,881	10.1	7,600	9.3	10.4
	営業利益	224	0.3	50	0.1	△77.7
経常利益		1,592	2.3	1,000	1.2	△37.2
親会社に帰属する当期純利益		1,778	2.6	1,000	1.2	△43.8
EPS(一株当り利益(円))		65.8	-	37.36	-	-

注1) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。
 注2) その他項目17/3期は旧ファイナンシャルサービス事業実績を記載しております。

1) 空間情報コンサルティング事業→空間情報事業へ

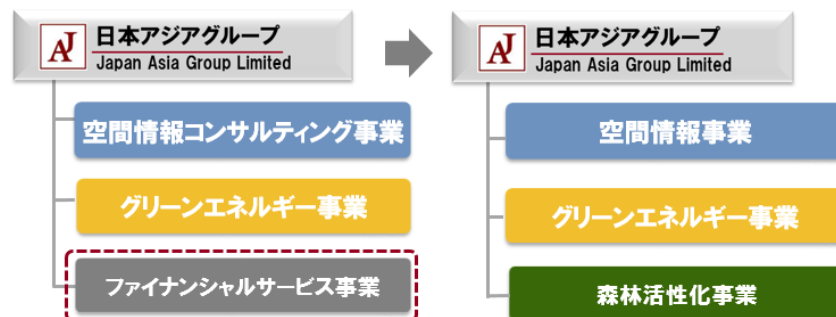
- 空間情報事業創出と技術・コンサルティング力の強化
- 先端技術の取り込みのためのM&A、業務提携
- 新規事業開発のための先行投資
- 海外の「Smart Nation」系IoT会社との提携、資本参加

2) 新たな電源の確保と、まちづくりにおける電力事業拡大

- 太陽光発電事業:特高案件を竣工 +引き続き仕入れ中
- 「シュタットベルケ」新電力事業の拡大

3) 新たな事業セグメントの形成への助走

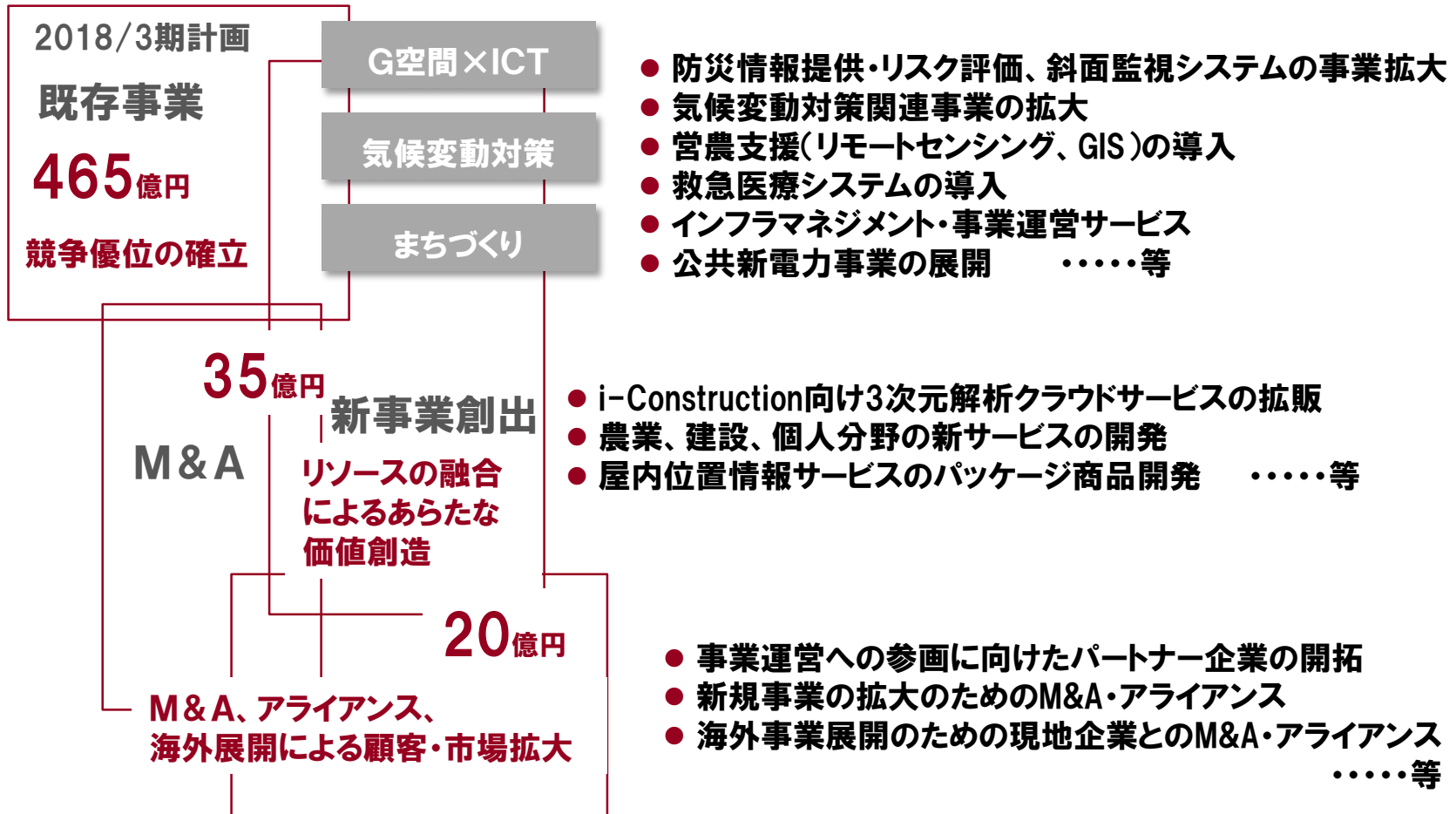
- 森林活性化事業を新たな事業セグメントに育成中
- 国づくり「まちづくり」の中核になる可能性を秘める
- 水平/垂直統合のバリューチェーンを形成する買収を開始



4) グループ内部改革、管理部門の効率化、財務戦略、資本政策

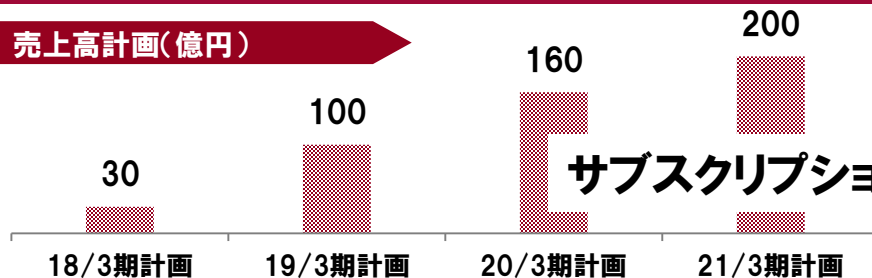
1) 空間情報事業の事業戦略

3つの成長分野において、
既存事業をベースに、新事業、M&A、海外展開により成長性を追求



2) G空間×ICT分野(空間情報)での新事業創出

売上高計画(億円)



サブスクリプション(課金)ビジネスで新たな収益源を育成

	3次元解析 クラウドサービス	LBS 屋内位置情報サービス	その他 各種新サービス
	<p>3次元点群データ 数値地表モデル</p>	<p>屋内ナビ LBSプラットフォーム ロジ業務支援 O2O(Online to Offline)</p>	<p>電力自由化 利用者コスト削減 電気料金プラン最適化サービス エネがえる 航空写真 相続土地評価 シミュレーション</p>
アライアンス	地方の建設・測量会社、 建設・建機・農機会社...	スタートアップ企業、 ネット関連企業...	住宅会社、新電力事業会社、 会計・税理事務所...
注力市場	i-Construction 建築・土木分野 農業・自動運転分野	屋内・外空間測位分野 商業施設サービス市場 遠隔支援分野	電力自由化市場 省エネ支援分野

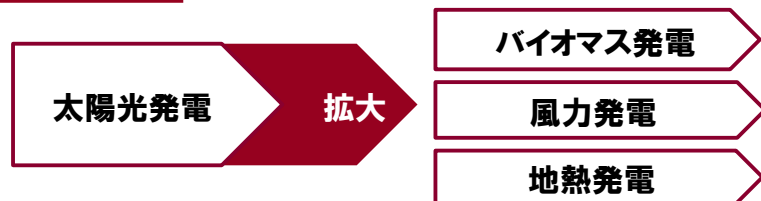
3) グリーンエネルギーの強化



気候変動対策・地域創生へ向けて

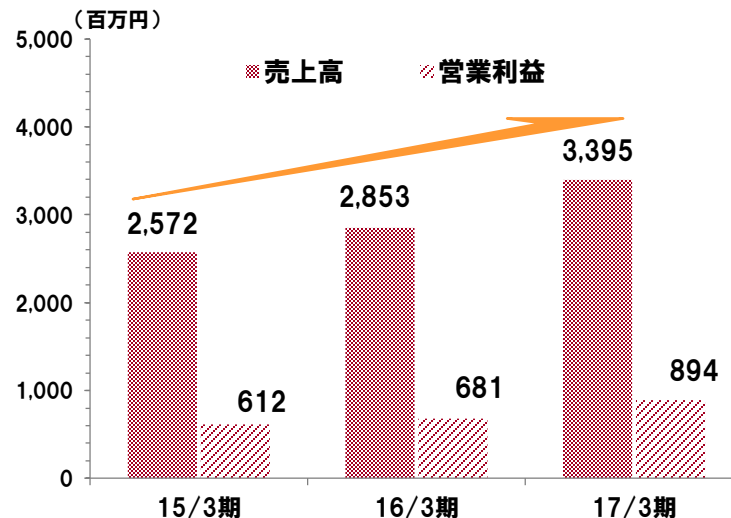
安定収益源の売電事業をさらに拡大へ

売電収入 **グリーンエネルギー売電事業の強化**

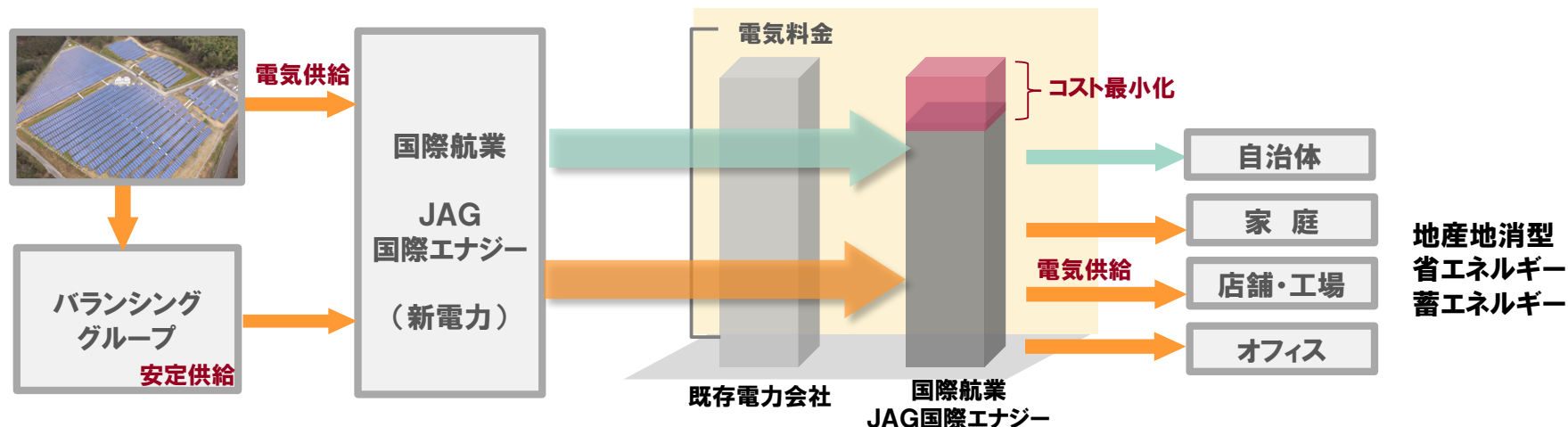


太陽光発電所
全国57ヶ所合計103MW超(17/3期現在)をさらに拡大へ

グリーンエネルギー 売電事業の業績推移

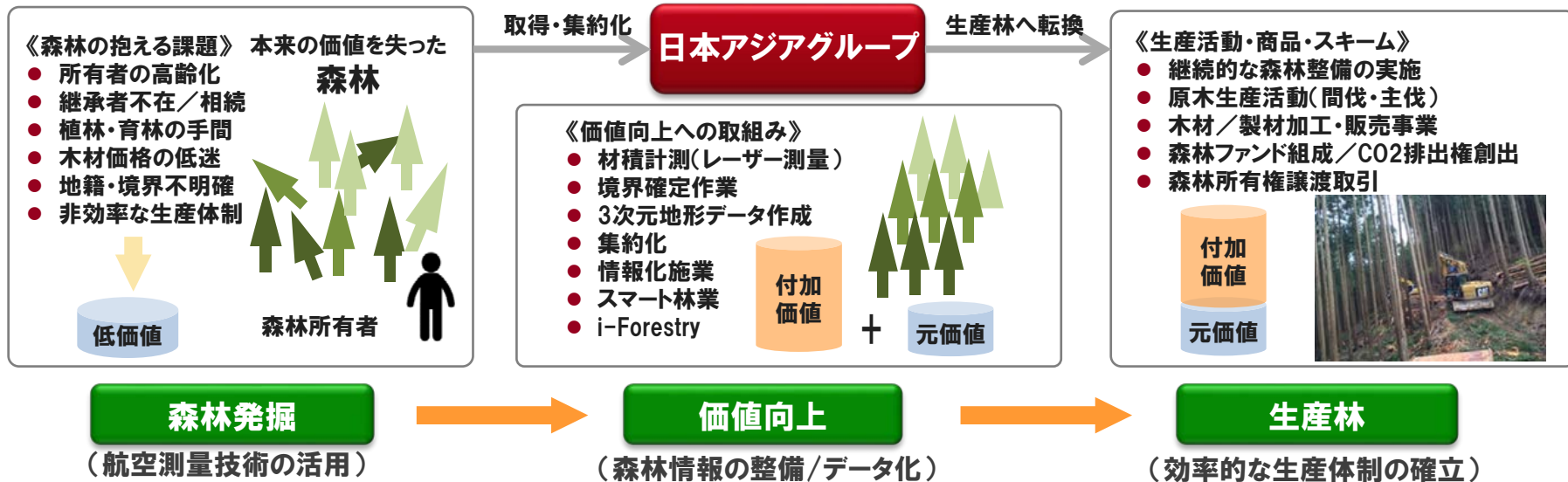


新電力事業への取り組みを強化



バランスグループ(代表契約者制度)とは、複数の新電力と一般電気事業者が一つの託送供給契約を結び、新電力間で代表契約者を選定する仕組みのこと

4) 森林活性化事業への進出



■ **地域との密接な連携**(自治体・森林組合・森林所有者・素材生産・製材/木材加工・バイオマスエネルギー)

■ **地域経済の活性化**(山間地域の社会経済の活性化・産業と雇用の維持/創出・環境保全・地域防災活動)

林業の成長産業化を下支えする新たな事業展開と需要の創出

新たな需要の創出

- バイオマスエネルギー
- CLT/CNF等の新製品/新素材
- 土木用材への活用(JIS規格)
- 輸出志向型の商品開発

木材産業の成長産業化

- 素材生産活動の効率化
- 地域製材/木材加工産業の維持
- プレカット事業への国産材利用
- 産業全体の集約化/基盤強化

森林資源を活用した金融商品開発

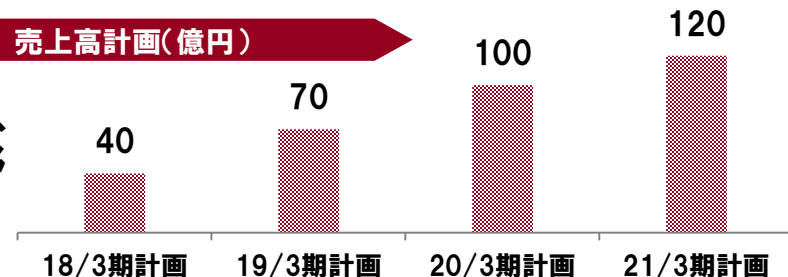
- 森林投資ファンドの組成
- CO2排出権取引の拡大
- 地域林業支援ファンドの組成
- 木材流通取引への金融支援

5) 海外事業の再構築

- G空間×ICT事業の現地展開
- ODA事業(二国間、多国間ODA関連事業)の拡大
- Smart Nation/Smart City+気候変動関連分野 (エネルギー、環境、防災、農業等)

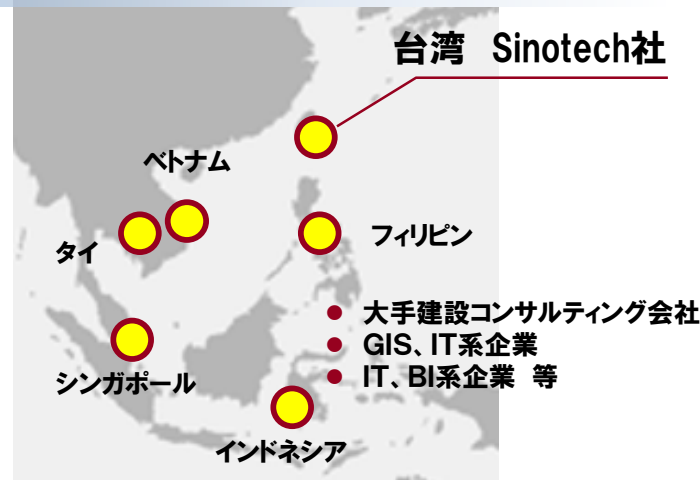


台湾のサイノテック・エンジニアリング・コンサルタンツ社と、
環境・防災、空間情報ソリューション、自然エネルギー分野
で協業、ジョイントベンチャーを検討



Sinotech社と協議開始

現地パートナーの選定による「現地事業化」の具現化

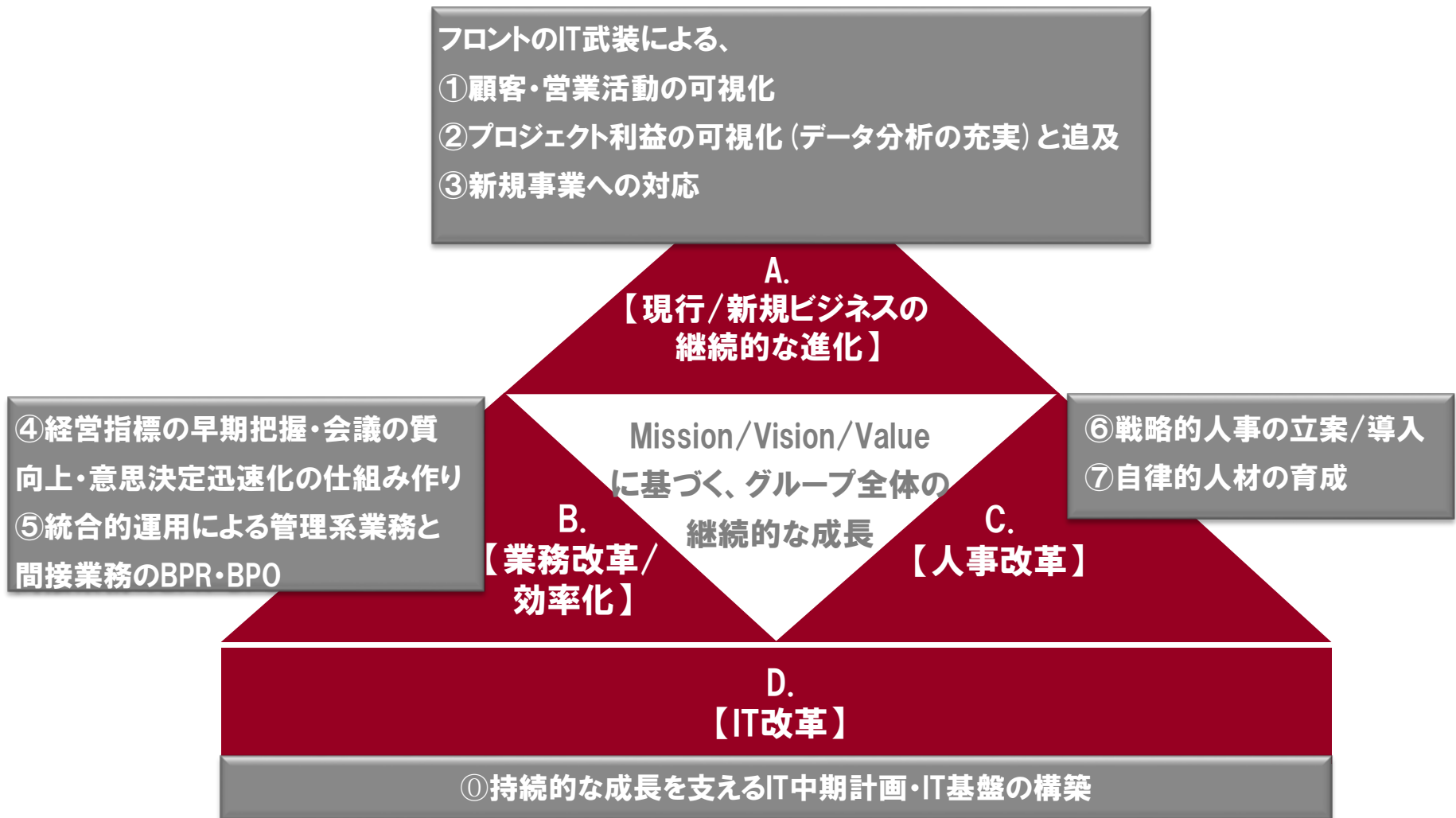


● パートナー企業選定中の地域 BI=Business Intelligence



グループ内改革と管理部門の効率化

FY2020目標達成とその後の持続的成長を目指し、ビジネスの継続的な進化、業務改革・効率化、人事改革、IT改革の4つの領域で8つの目的を掲げ推進する



財務戦略・資本政策

ROE向上に向けて

総資産利益率の向上および財務レバレッジ効果の追求を推進する



① 総資産利益率(ROA)の向上

- ・ 創出されるフリーキャッシュフローおよび(余剰な)手元預金は成長投資を最優先に活用
- ・ 保有資産流動化による総資産の増加抑制(不動産、有価証券等)
- ・ グループ資金管理一元化による手元預金水準および金融負債残高抑制

② 財務レバレッジ効果の追求

- ・ マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現
- ・ 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討
- ・ 成長投資へ優先的に配分し、株主還元については配当性向10~20%を目処として安定的な配当を目指す

株主還元に関する方針

成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上に努めます。

業績に応じた水準で配当を行うこと、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、競争力、事業環境、財務体質などを勘案し総合的に決定します。

18/3期の普通配当=10円を予想。

当面の配当性向については、10%~20%を目途とさせていただきます。



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>